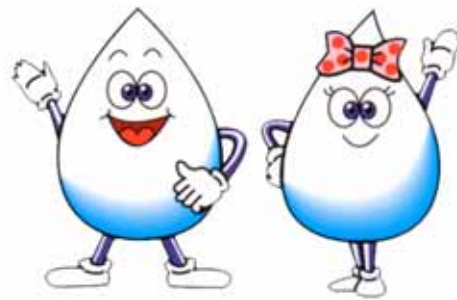


環境会計

(平成20年度決算版)



平成21年12月

阪神水道企業団

目 次

1 . はじめに	1
2 . 環境会計とは	1
3 . 環境会計作成の目的	1
4 . 環境への影響	2
5 . 環境保全のための取り組み	2
6 . 環境会計の内容	4
7 . 環境会計の集計結果	6
1) 環境保全コストおよび経済効果	6
2) 投入する資源の削減	6
3) 発生する環境負荷の削減	7
4) 環境会計集計表	8
8 . 環境保全のための取り組みの推移	9
9 . CO ₂ 排出量の推移	10

1. はじめに

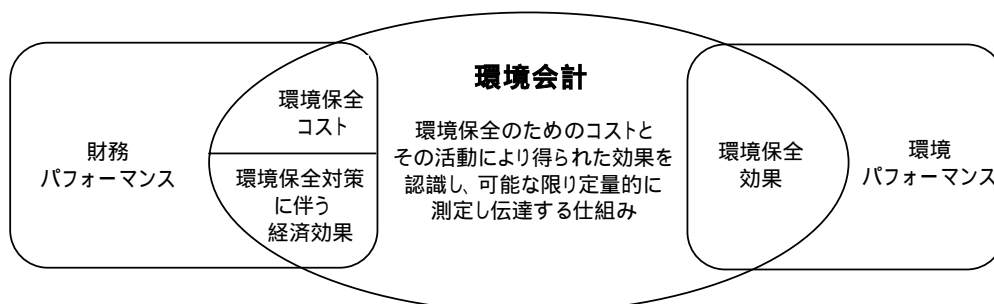
近年、私たちの様々な社会経済活動により、地球温暖化をはじめとする環境問題がますます深刻化しています。阪神水道企業団も用水供給事業を行うなかで、多くのエネルギーを消費するなど、環境に影響を与えています。そのため企業団では、これまで環境保全のための様々な取り組みを行ってきました。

そうした環境保全のための取り組みにかかるコストと効果を具体的に把握し、平成18年度決算分より環境会計を公表しています。

2. 環境会計とは

環境保全のための取り組みに対して、どれだけのコストを投入し、その結果どれだけの効果があったかを明らかにするものです。

環境会計の概念的枠組



環境省「環境会計ガイドライン2005年版」より

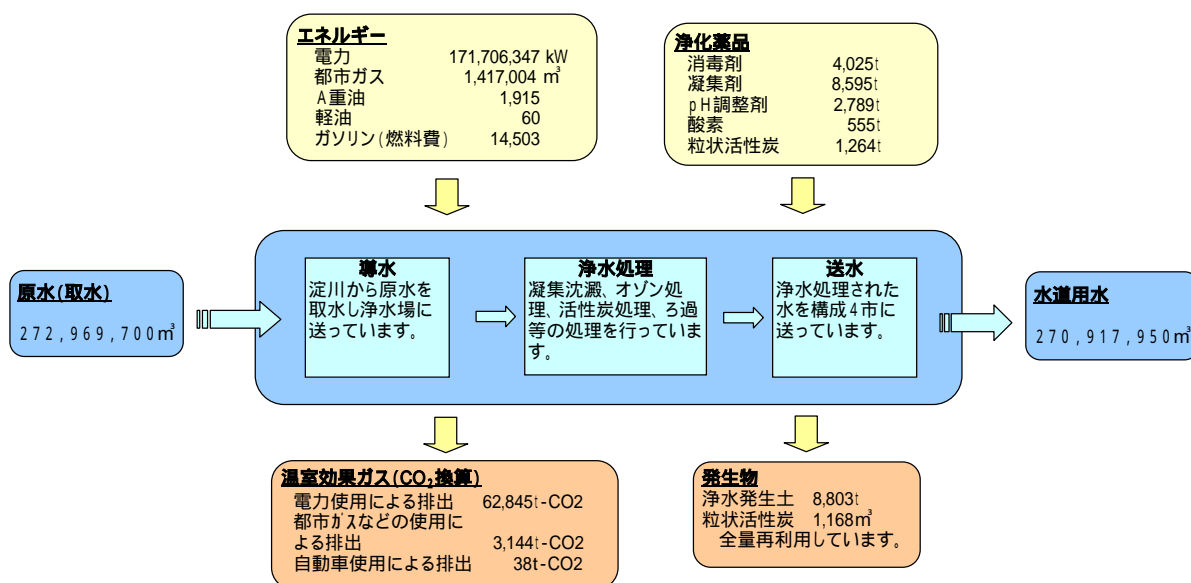
3. 環境会計作成の目的

環境保全のための取り組みにかかるコストと効果を明らかにすることにより、環境問題にかかる職員の意識を向上させるとともに、利用者の皆様への説明責任を果たすことを目的としています。

4 . 環境への影響

企業団では、水源である淀川から原水を取水し、構成4市及び利用者の皆様に安全な水道用水をお届けする過程で、多くのエネルギー等を消費するとともに、二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスを排出することで環境に影響を与えています。

主な物質の流れ



環境保全の取り組み後の数値

5 . 環境保全のための取り組み

環境負荷を軽減するため、様々な取り組みを行っています。

1) 回転数制御型ポンプの採用

使用している電力量のうち、80%程度が導水、送水および配水のためのポンプ設備の使用量です。そのため、ポンプの回転数を適切に制御することにより、大きな電力削減効果が得られます。

ポンプ設備の取り替え時には必要な送水量の増減に応じ、ポンプの回転数を増減できる回転数制御装置を備えたポンプを積極的に採用することにより、使用電力量の大幅な削減が可能となりました。

2) オゾン注入の自動制御化

浄水施設で使用している電力量においては、オゾン処理施設が最も大きな割合を占めています。

オゾン処理の導入当初、浄水の中に含まれるオゾン濃度を手分析で測定し、そのつど手動によりオゾン注入量の設定を行っていました。

その後、企業団自らも携わって信頼性の高い計器を開発し、浄水の中に含まれるオゾン濃度の自動連続測定とフィードバックによるオゾン注入量の自動制御を実現しました。これにより、使用電力量の大幅な削減が可能となりました。

3) 浄水発生土および粒状活性炭の再資源化

浄水場における浄水処理過程で発生する浄水発生土のすべてを、園芸用土原料やグラウンド用土、セメント原料として再資源化しています。

また、高度浄水処理のために使用した粒状活性炭も、すべて園芸用土原料として再資源化し、有効利用を図っています。

4) その他

ガスコージェネレーションシステム

コージェネレーションシステムとは、燃料を用いエンジンやタービンなどを運転して発電を行うとともに、その際に発生した熱エネルギーを給湯や冷暖房などに利用するシステムのことです。

尼崎浄水場では、ガスを燃料としてエンジン発電機を運転することにより、必要電力の4分の1を場内で発電しています。これによってエネルギー源の二重化が図られ、災害等により停電が発生した場合においても、最重要設備への電力供給が可能となっています。

また、エンジン発電機の運転により発生する熱エネルギーを用いて、蒸気や温水を生成し、これらを浄水場内における排水処理の能力向上や機器の冷却、建物の空調などに利用することで省エネルギー化を図っています。

太陽光発電設備

平成13年4月に稼働した尼崎浄水場に、発電出力26kWの太陽光発電設備を導入し、使用電力量の削減を図っています。さらに平成19年4月完成の甲山調整池においても、20kWの太陽光発電設備を導入しました。

6. 環境会計の内容

- 1) 対象範囲 . . . 平成20年度 阪神水道企業団 水道事業会計決算(税抜額)です。
- 2) 取り組み内容 . . . 主要な環境保全(環境負荷低減)のための取り組み項目を、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づき性質別に分類して記載しました。
- 3) 環境保全コスト . . . 平成20年度決算における、環境保全を目的とした費用(水道事業費用。資産の減価償却費および修繕費を含みます。)および投資(資本的支出における償却資産の取得額)の金額を記載しました。
- 4) 経済効果 . . . 平成20年度決算において、環境保全のための取り組みの結果、取り組まなかった場合に比べ、実現された収益および節減された費用の金額を記載しました。
- 5) 環境保全効果 . . . 平成20年度決算において、環境保全のための取り組みの結果、取り組まなかった場合に比べ、低減されたエネルギーおよび各種資源の使用量や、二酸化炭素(CO₂)、窒素酸化物(NO_x)、硫黄酸化物(SO_x)等の発生量などを記載しました。

6) 用語の説明

環境負荷	<p>人間の活動が環境に与える負担のことです。環境基本法では、「人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるもの」と定義されています。</p> <p>具体的な例として、エネルギーの消費、水の利用、大気中のガス放出、水質汚染、廃棄物、騒音などが挙げられます。</p>
二酸化炭素 (CO ₂)	<p>石油、天然ガス、木材等の炭素分を含む燃料を燃やすことにより発生するガスです。大気中の濃度は約 0.04% と微量ですが、温室効果を持ち、地球の気温を保つ役割を果たしてきました。</p> <p>しかし、産業革命以後、化石燃料の燃焼量増大や、吸収源である森林の減少などによって、大気中の濃度が年々増加しており、それが地球温暖化の最大の原因とされています。</p>
窒素酸化物 (NO _x)	<p>工場の煙や自動車の排気ガスなどに含まれる一酸化窒素や、それが大気中で紫外線などにより酸素やオゾンなどと反応、酸化してできる二酸化窒素の総称です。光化学スモッグや酸性雨の原因となります。</p>
硫黄酸化物 (SO _x)	<p>二酸化硫黄、三酸化硫黄等、硫黄の酸化物の総称で、石油や石炭などの化石燃料が燃焼するときに排出されます。大気汚染や酸性雨などの原因となります。</p>

7) 二酸化炭素等の量の算出に使用した係数

電 気	平成20年度分「兵庫県特定物質排出抑制措置結果報告書」において定められた、関西電力公表の平成19年度の排出係数(1 kWhの電気を使用することにより、間接的に排出される二酸化炭素の量。0.366 kg-CO ₂ /kWh)等を使用しました。
燃 料	平成20年度分「兵庫県特定物質排出抑制措置結果報告書」において定められた、環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」記載の排出係数(1 Nm ³ の燃料を使用することにより、排出される二酸化炭素の量。都市ガス 2.277 kg-CO ₂ /Nm ³)等を使用しました。 Nm ³ (ノルマル立方メートル)...0.1気圧の状態における気体の体積表す単位
植 栽	樹木による吸収量については、林野庁ホームページ「森林の機能」記載数値を、草地による吸収量については、日本植物生理学会ホームページ「草類の二酸化炭素の吸収量について」記載数値を使用しました。

7. 環境会計の集計結果

1) 環境保全コストおよび経済効果

平成20年度において、環境保全のための取り組みに要した費用は364,954千円でした。

また、環境保全のための取り組みに伴い発生した経済効果は、実現された収益が13,131千円、節減された費用が526,611千円、合計で539,742千円でした。

2) 投入する資源の削減

平成20年度において、環境保全のための取り組みにより削減されたエネルギーおよび各種資源の消費量は、次の表のとおりです。

削減した電気の総量約 57,641 千 kWh (19 年度比約 2.3%増) は、一般家庭約 1 万 6 千世帯が 1 年間に使用する電力の量に相当します。(電気事業連合会ホームページ「日本の電力消費」記載数値に基づき換算)

区分	種別	数量
エネルギー	電気	57,640,645 kWh
	都市ガス	972,818 Nm ³
各種資源	合材	104 t
	上質紙	5 t

3) 発生する環境負荷の削減

平成 20 年度において、環境保全のための取り組みにより削減された二酸化炭素、窒素酸化物、硫黄酸化物等の発生量は、次の表のとおりです。

削減した二酸化炭素の総量 18,924 t-CO₂ は、自家用車約 1 万 1 千台が 1 年間に排出する二酸化炭素の量に相当します。(交通エコロジー・モビリティ財団「運輸・交通と環境」記載数値に基づき、年間走行距離を 1 万 km として換算)

区分	種別	数量
各種ガス	二酸化炭素(CO ₂)	18,924 t-CO ₂
	窒素酸化物(NO _x)	2,451 kg
	硫黄酸化物(SO _x)	1,556 kg
発生物	浄水発生土	8,803 t
	活性炭	1,168 m ³
	古紙	8 t

4) 環境会計集計表

取り組み内容	環境保全コスト (千円)		経済効果 (千円)		環境保全効果											
	費用額	投資額	収益	費用 節減	投入する資源の削減					発生する環境負荷の削減					その他の効果等	
					エネルギー		各種資源		各種ガス			発生物				
					電気 (kWh)	燃料 種別 数量	種別	数量(t)	CO ₂ (t-CO ₂)	NO _x (kg)	SO _x (kg)	種別	数量			
1. 水道事業を行うことによって生じる環境負荷を抑制するためのコスト(事業エリア内コスト)																
1) 公害を防止するためのコスト																
水冷式ポンプ採用による運転音の低減	9,702															市街地における騒音公害の防止
2) 地球環境を保全するためのコスト																
回転数制御型ポンプの採用による省電力化	244,630			431,019	50,702,743					18,557.2	2,180.2	1,369.0				
ガスコージェネレーションシステムの導入	40,645			4,753	5,112,620	都市ガス	986,942 Nm ³			376.0 (注1)	192.3	138.0				省エネルギー率約6.3%
オゾン注入の自動制御による省電力化	432			14,608	1,735,829					635.3	74.6	46.9				
太陽光発電設備の設置および施設電源への利用	3,051			379	37,815					13.8	1.6	1.0				
本庁舎における省エネルギーの推進				1,853	51,638	都市ガス	14,124 Nm ³			51.1	2.6	1.4				
3) 発生物の量を抑制したり、資源を再利用するためのコスト(資源循環コスト)																
浄水発生土の再資源化	52,236		11,321	73,978									浄水発生土	8,803 t		
粒状活性炭の再資源化			1,752										活性炭	1,168 m ³		
古紙売却(再資源化)			58										古紙	8 t		
2. 水道事業を行うための物品等を調達する際における、環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)																
再生材(合材)の使用				21				合材	104							
再生紙(コピー用紙、印刷物等)の使用								上質紙	5							立木約100本分のパルプに相当(注2)
3. 環境負荷の抑制に間接的に貢献する取り組みのためのコスト(管理活動コスト)																
浄水場等の植栽管理	14,258									42.6						景観の保全、ヒートアイランド現象の抑制
琵琶湖・淀川水質保全機構への参画		(注3)														同機構において、琵琶湖・淀川流域の水環境保全のため、調査、実験、研究等の各種事業を実施
合計	364,954	0	13,131	526,611	57,640,645	都市ガス	972,818 Nm ³	合材	104	18,924.0	2,451.3	1,556.3	浄水発生土	8,803 t		
								上質紙	5				活性炭	1,168 m ³		
													古紙	8 t		

(注1) 電気の使用量の削減に伴う二酸化炭素の削減量については、P.6に記載している全電源の排出係数(1kWhの電気を使用することにより、間接的に排出される二酸化炭素の量)0.366 kg-CO₂/kWhを用いて算出しました。一方、「電気の使用量の減少分は、主に火力発電の運転で調整されています。したがって、それに伴う二酸化炭素の減少量を計算するには、全電源の排出係数ではなく、火力発電の排出係数0.689 kg-CO₂/kWhを用いるのが適当である。」という考え方もあります。この考え方に基いて計算すると、二酸化炭素の発生量は、逆に約1,275 t-CO₂減少したという結果になります。

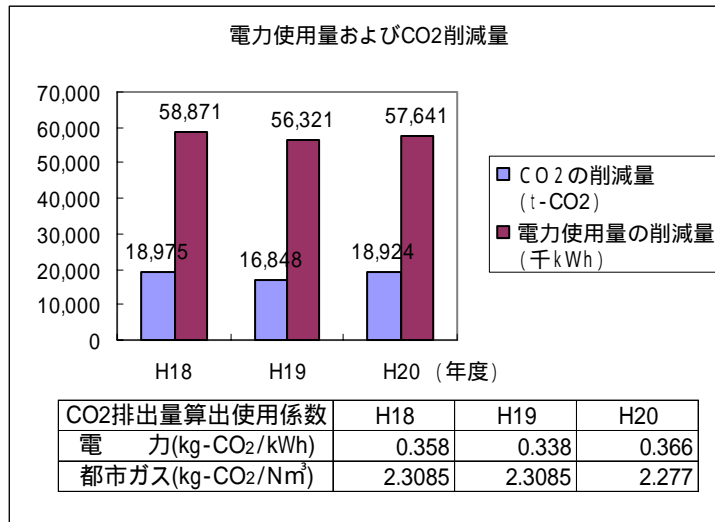
(注2) 「ごみの話」(旧厚生省 平成12年4月)記載数値に基づき換算しました。

(注3) 企業団では、同機構の設立にあたり平成5、6年度に合わせて約7,000万円を出資するとともに、評議員として同機構の琵琶湖・淀川流域における水環境保全のための各種事業に参画しています。

8 . 環境保全のための取り組みの推移

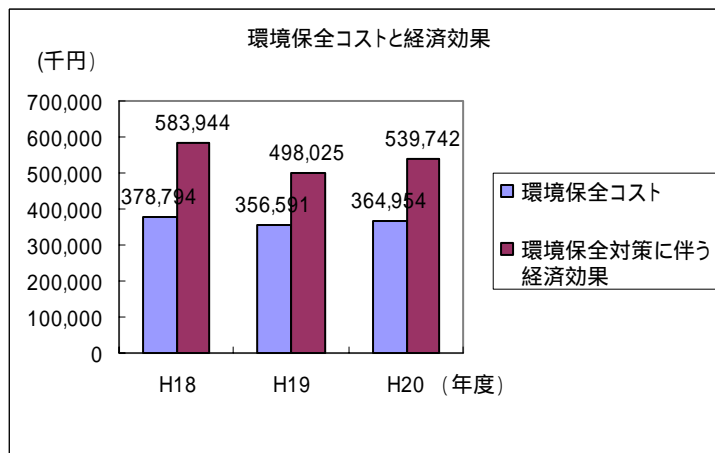
【電力使用量及びCO₂排出量の削減量】

平成20年度の電力使用量の削減量は、平成19年度と比べおよそ2.3%増の約57,641千kWh、同じくCO₂の削減量はおよそ12.3%増の18,924t-CO₂となっています。これは主にポンプの運転に要する電力使用量が減少したためです。



【環境保全コストと環境保全対策に伴う経済効果】

環境保全の取り組みに要した費用は、平成19年度と比べおよそ2.3%増の364,954千円、また経済効果はおよそ8.4%増の539,742千円となりました。特に経済効果は、電力使用量及びCO₂排出量の削減量と同様にポンプ運転に要する電力使用量の減少により増加しております。



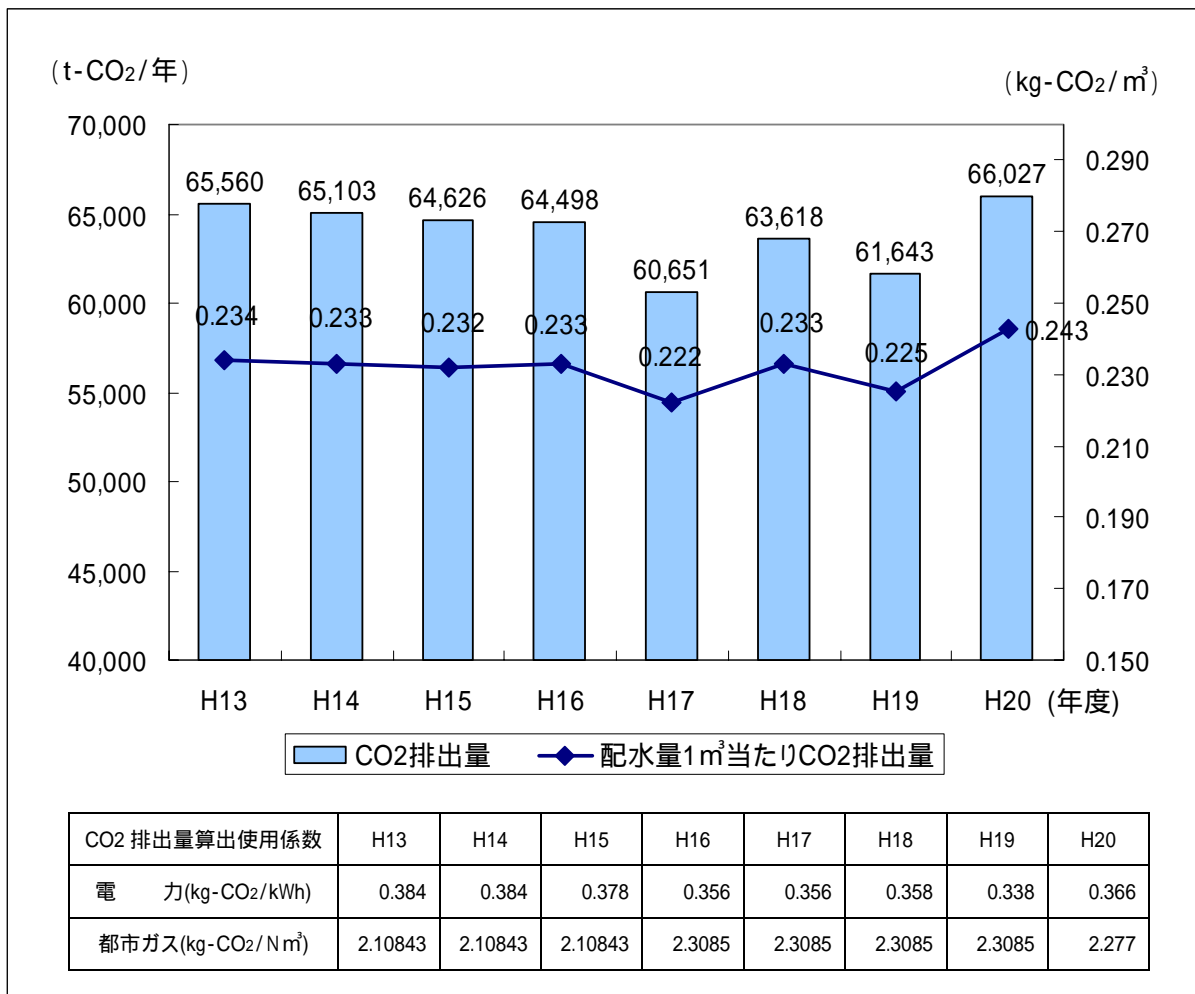
9. CO₂排出量の推移

企業団では、平成14年に「地球温暖化対策実行計画」を策定し、平成14年度から平成18年度までの5年間に、CO₂排出量を平成13年度比で、2%以上削減することを目標とし、省エネルギー型ポンプの導入や電力消費量を抑制するポンプ運転操作等の様々な取り組みの結果、平成17年度には、およそ7%の削減効果が得られました。

平成18年度以降は、管路更生工事に伴う断水対策として水運用を変更していることにより、平成17年度に比べるとCO₂排出量は一時的に増加しています。

今後も引き続き省エネルギーを考慮した運転管理を行うなど、CO₂排出量削減への取り組みを推進していきます。

【CO₂排出量及び配水量1m³当たりCO₂排出量】



阪神水道企業団 環境会計
(平成 20 年度決算版)

発行日	平成 21 年 12 月
発行	阪神水道企業団
所在地	神戸市東灘区西岡本 3 丁目 20 番 1 号
連絡先	阪神水道企業団総務部経営企画課
	電話 078(431)4351(代表)
	E-mail : pureline@hansui.or.jp